

事業計画書目次

[健康福祉局]

介護保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1款1項1目	総務管理費	5,394,377	5,260,132	4,711,393	4,562,505	682,984	697,627	
1款1項2目	要介護認定等事務費	3,447,311	3,441,149	3,012,168	3,006,452	435,143	434,697	
1款2項1目	給付費	314,054,500	41,050,317	313,828,918	40,379,885	225,582	670,432	
1款2項2目	審査費	241,169	31,532	241,581	31,093	△412	439	
1款3項1目	介護予防・日常生活支援総合事業	9,992,337	1,428,408	9,841,366	1,392,813	150,971	35,595	○
1款3項2目	包括的支援事業	6,238,077	1,240,318	5,965,254	1,171,739	272,823	68,579	○
1款3項3目	任意事業	1,128,341	217,038	1,212,068	337,101	△83,727	△120,063	○
1款4項1目	保健福祉事業費	1,529,183	0	822,800	0	706,383	0	○
1款5項1目	介護保険給付費準備基金積立金	185,579	0	2,159,111	0	△1,973,532	0	
1款6項1目	予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	
	計	342,220,874	52,678,894	341,804,659	50,891,588	416,215	1,787,306	

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,456,475	0	0	0	0	2,456,475
令和6年度	2,258,748	0	0	0	0	2,258,748
増▲減	197,727	0	0	0	0	197,727

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,268,435	2,283,057	2,258,748	2,258,748	2,258,748
	市債＋一般財源	2,268,435	2,283,057	2,258,748	2,258,748	2,258,748
決 算	事業費	2,220,486	2,281,618			
	市債＋一般財源	2,220,486	2,281,618			

事業概要 (アクティビティ)	介護保険事業費会計（総務管理費）職員人件費 ・常勤一般職員 309人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	2,456,475	2,258,748	197,727	
	細事業合計	2,456,475	2,258,748	197,727		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣原 英樹	係長 森 充弘	亀田 幸男
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	保険運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	990,350	0	0	1,282	0	989,068
令和6年度	875,084	0	0	1,200	0	873,884
増▲減	115,266	0	0	82	0	115,184

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	712,665	666,820	795,138	812,285	812,285
	市債＋一般財源	711,869	665,802	792,712	809,803	809,803
決算	事業費	646,921	641,681			
	市債＋一般財源	645,619	640,635			

事業概要 (アクティビティ)	介護保険の被保険者証・保険料額通知書等の各種帳票類の作成・郵送・印刷費や広報事業費、各区における保険管理にかかる諸経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本市の介護保険制度における被保険者資格管理、保険料賦課徴収、保険給付等の業務を円滑に運用することを目的としています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例施行規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者数推移（各年10月1日時点） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度933,531人、5年度937,148人、6年度943,400人（見込）、7年度949,900人（見込） 要介護認定者数（各年9月30日時点） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度183,457人、5年度187,833人、6年度193,300人（見込）、7年度198,200人（見込） 							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保険運営費	990,350	873,943	116,407	主に物価高騰、郵便料金値上げ等による単価の増
2	介護の日フォーラム運営費	0	1,141	▲1,141	部イベントの見直しによる減	
細事業合計		990,350	875,084	115,266		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣原 英樹	森 充弘	亀田 幸男

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	システム運用事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,576,444	0	0	0	0	1,576,444
令和6年度	1,311,938	41,069	0	0	0	1,270,869
増▲減	264,506	▲41,069	0	0	0	305,575

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,028,536	1,115,495
	市債＋一般財源	992,036	1,085,775
決算	事業費	837,364	866,467
	市債＋一般財源	811,724	851,518

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,601,406	1,614,294	1,627,569
1,601,406	1,614,294	1,627,569

事業概要 (アクティビティ)	介護保険制度の円滑な実施に不可欠な、各業務システムの保守及び運用を確実に実施するとともに、制度改正等に伴うシステム改修等の対応を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
制度改正対応	単位	目標	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施
		実績	制度改正実施・点検	制度改正実施・点検				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	介護保険第1号被保険者が90万人を超える本市においては、資格管理、保険料計算、収納管理、給付費計算、給付実績管理や認定事務等の膨大な処理を管理する各電算処理システムが確実に稼働することが、介護保険事業の運営において必要不可欠です。							
背景・課題	今後、国が定める標準仕様書に準拠したシステムへ移行する必要があるとあり、区民の利便性を損なわないシステムの選定や膨大なデータの円滑な移行が課題です。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例等施行規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者数 ＜実績推移＞3年度930,812人、4年度933,531人、5年度937,148人、6年度943,400人（見込）、7年度949,900人（見込） 認定申請受理件数 ＜実績推移＞3年度158,402件、4年度176,325件、5年度155,998件、6年度164,000件（見込）、7年度190,000件（見込） 							
事業スケジュール	平成12年度：介護保険システム運用開始 平成29年度：介護保険システム2再構築 令和2年度：第8期制度及び民法改正対応、認定事務センター関連改修 令和3年度：第8期制度改正対応、申請管理システム構築、認定事務センター関連改修 令和4年度：行政手続きのオンライン化対応、標準化対応 令和5年度～令和6年度：第9期制度改正対応 令和7年度：標準化過渡期対応、介護情報基盤対応 令和8年度～令和12年度：標準準拠システム調達開始、標準準拠システム移行							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	介護保険システム2(認定システム)運用事業	386,853	367,322
2	介護保険システム1運用事業	628,877	776,444	▲147,567	制度改正対応完了による減
3	次期介護保険システム運用事業	560,714	168,172	392,542	過渡期連携対応による増

	細事業合計	1,576,444	1,311,938	264,506	
--	-------	-----------	-----------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	廣原 英樹	上門 光広		迎 真希

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	計画策定・管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	39,689	0	0	0	0	39,689
令和6年度	6,673	0	0	0	0	6,673
増▲減	33,016	0	0	0	0	33,016

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	35,480	22,544	22,544	6,673	38,548
	市債＋一般財源	35,373	22,437	22,544	6,673	38,548
決算	事業費	31,024	20,501			
	市債＋一般財源	31,014	20,501			

事業概要 (アクティビティ)	①介護保険運営協議会の運営 ②高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定及び管理 ③介護保険制度改正に関する調査等							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜型地域包括ケアを中長期的に推進していくため、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」の策定及び管理を行い、2040年に向け、効率的・効果的な高齢者施策を実施し、老後に対する「不安」を「安心」に変えていきます。							
背景・課題	横浜市では、団塊の世代が75歳を迎え、4人に1人が高齢者となる時代が到来しています。さらに、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となり、高齢者数がピークを迎えることが見込まれ、介護や医療ニーズが増大します。							
根拠法令・方針決裁等	・高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、認知症施策推進計画の策定（老人福祉法第20条の8、介護保険法第117条、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第13条） ・介護保険の実施主体（保険者）としての役割（介護保険法第3条） ・介護保険運営協議会の設置及び運営（横浜市介護保険条例第14条～17条、横浜市介護保険条例等施行規則第39条～44条）							
根拠・データ等	・介護保険運営協議会 <実績推移> 4年度3回、5年度5回、6年度4回（見込）、7年度4回（見込） ・高齢者実態調査 <実績推移> 3年ごとに実施（元年度、4年度、7年度（見込）） ・計画策定 <実績推移> 3年ごとに策定（2年度、5年度、8年度（見込）） ・各種調査 <実績推移> 4年度未実施、5年度未実施、6年度実施（見込）							
事業スケジュール	・平成11年度：事業開始（第1期計画策定） ・平成12年度：介護保険制度施行 ・令和5年度：第9期計画の策定 ・令和6年度：第9期計画の推進・プロモーション ・令和7年度：第10期計画の策定に向けた高齢者実態調査の実施							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	介護保険運営協議会の運営	1,480	1,480	0
2	計画の策定及び管理				
3	介護保険制度改正に関する調査等				

	細事業合計	39,689	6,673	33,016	
--	-------	--------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鴨野 寿美夫	郷原 達也	磯部 友美

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	介護事業所指導事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	127,959	0	0	225	0	127,734
令和6年度	110,933	0	0	207	0	110,726
増▲減	17,026	0	0	18	0	17,008

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	109,852	108,036	110,933	110,933	110,933
	市債+一般財源	109,752	107,870	110,726	110,726	110,726
決算	事業費	102,556	106,739			
	市債+一般財源	102,437	83,538			

事業概要 (アクティビティ)	サービス情報の市民への提供、サービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上等を図ることを目的とします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
運営指導実施件数	単位	目標	950	950	950	950	950	950
	件	実績	879	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
介護サービス満足度	単位	目標	71.9	71.9	71.9	-	-	-
	%	実績	71.6	71.6	/	/	/	/
事業目的	<p>(1) 事業者指導・監査 介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、計画的な指導・助言を行います。また、指定市町村事務受託法人への外部委託による運営指導を行うなど、効率的・効果的な指導・監査を実施します。</p> <p>さらに、福祉用具の適正利用促進のため、専門職による点検を実施します。</p> <p>(2) 事業者情報の提供等 各種媒体((社)かながわ福祉サービス振興会ホームページ「かながわ福祉情報コミュニティ」など)を利用し、ケアマネジャーや利用者に向けて、介護保険サービス事業者や施設に関する情報を提供します。</p> <p>(3) 介護サービス事業者連絡会 区が主体となり指導・情報提供等を目的とした連絡会を開催し、介護保険サービス事業者の質的向上を図ります。</p>							
背景・課題	介護保険制度の健全かつ適正な運営を確保するため、介護保険法令等に基づく指導等を実施します。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例他横浜市介護保険サービス事業者等指導及び監査実施要綱等							
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 委託による実地指導の開始(200件)、嘱託員の新規雇用(2名) ・平成28年度 委託による実地指導件数の増(400件)、嘱託員の増(2名) ・平成29年度 委託による実地指導件数の増(600件)、嘱託員の増(2名) ・平成30年度 委託による実地指導の対象サービス種別の拡大 ・令和元年度 委託による実地指導件数の増(700件)、嘱託員の増(2名) ・令和2年度～ 委託による実地指導の対象サービス種別の拡大、委託による実地指導件数の増(800件) <li style="padding-left: 20px;">新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、書面による指導の実施 ・令和4年度 委託による運営指導の対象サービス種別の拡大 <li style="padding-left: 20px;">対面による運営指導の再開 							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事業者指導・監査(人件費、事務経費)	43,636	40,313	3,323
2	事業者情報提供等事業	2,623	4,148	▲1,525	改修費用負担額の減
3	事業者指導・監査	81,700	66,472	15,228	委託件数、人件費及び管理費の増

	細事業合計	127,959	110,933	17,026	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	平尾 光伸	大岩 真人	杉崎 健司郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	介護サービス等指定・更新事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	194,960	28,500	0	104,238	0	62,222
令和6年度	140,417	5,500	0	100,912	0	34,005
増▲減	54,543	23,000	0	3,326	0	28,217

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	139,156	148,073	140,417	140,417	140,417
	市債＋一般財源	24,983	24,696	34,005	34,005	34,005
決算	事業費	115,387	123,383			
	市債＋一般財源	35,398	40,148			

事業概要 (アクティビティ)	介護サービス事業所等の指定更新事務を中心に、必要な情報の提供や運営の支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新規指定・指定更新 件数	単位	目標	1444	1855	1648	1648	1648	1648
	件	実績	1310	1850				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
介護サービス満足度	単位	目標	71.9	71.9	71.9	71.9	-	-
	%	実績	71.6	71.6				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所等(居宅サービス及び地域密着型サービス並びに施設サービス等)の新規指定及び指定更新事務を行います。 平成30年度4月に神奈川県より事務移管された介護サービス情報の公表制度について、指定調査機関及び指定情報公表センターに業務を委託し、公表制度を運用します。 指定・更新時に使用する台帳システムの運営負担金について、神奈川県との按分と請求に基づき支出します。 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業を実施します。 							
背景・課題	新規指定及び指定更新の事務において、不適切な運営とならないよう介護事業所の運営基準等を審査し、介護サービスの質を担保します。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例 他							
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
事業スケジュール	平成24年度：事業開始 平成30年度：介護サービス情報の公表制度について、神奈川県より事務移管 令和元年度：介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業の開始							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	介護サービス指定更新、加算取得支援事業	40,054	17,057	22,997	事業内容変更による増
2	介護サービス情報公表制度	98,625	72,486	26,139	訪問カ所数増による増
3	施設サービス指定更新	4,066	3,653	413	郵便料金値上げ・社会保険料率変更による増
4	地域密着型サービス指定更新	13,440	12,394	1,046	社会保険料率変更による増
5	居宅サービス、第1号事業者指定更新	38,775	34,827	3,948	日額職増による増

	細事業合計	194,960	140,417	54,543	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	平尾 光伸	大岩 真人	杉崎 健司郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	有料老人ホーム指導事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,500	0	0	0	0	8,500
令和6年度	7,600	0	0	0	0	7,600
増▲減	900	0	0	0	0	900

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,200	7,500	8,500	8,500	8,500
	市債＋一般財源	7,200	7,500	8,500	8,500	8,500
決算	事業費	6,975	7,269			
	市債＋一般財源	6,975	7,269			

事業概要 (アクティビティ)	介護付有料老人ホームの立入検査の一部を委託で行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
委託実施件数	単位	目標	45	50	53	56	59	62	65
	件	実績	45	50					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
委託による指導により改善を図った事業所数	単位	目標	45	50	53	56	59	62	65
	か所	実績	45	50					
事業目的	介護付有料老人ホームの立入検査の一部を委託で行うことで、年々施設が増加している分の業務負担を軽減することができ、他業務をより円滑に進めることが期待されます。								
背景・課題	介護付有料老人ホーム（介護保険における居宅サービスの一つである特定施設入居者生活介護の指定を受けている有料老人ホーム）に対する実地指導は、平成24年度の法改正で神奈川県から権限移譲を受け概ね6年に1回の頻度で実施してきました。しかし、介護付有料老人ホームで起きた重大な事件を受け、監査体制の強化を図る必要から過去に未実施の施設をすべて28年度中に実施することとしました。29年度から2巡目に入るにあたり、今後は3年に1回の頻度を維持していくため一部を委託により実施します。								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 施設数 ＜実績推移＞3年度210、4年度210、5年度222、6年度240（見込）、7年度245（見込） 立入検査対象施設数 ＜実績推移＞3年度49、4年度61、5年度63、6年度65（見込）、7年度67（見込） 委託実績数 ＜実績推移＞3年度45、4年度45、5年度50、6年度53（見込）、7年度56（見込） 								
事業スケジュール	立入検査（7月～1月）								
事業開始年度	平成29年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	■■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
	細事業合計		8,500	7,600	900	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 田中 牧子	松本 彩那
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	要介護認定等事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,447,311	1,425	0	4,737	0	3,441,149
令和6年度	3,012,168	1,425	0	4,291	0	3,006,452
増▲減	435,143	0	0	446	0	434,697

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,822,447	2,727,566	3,455,195	3,569,144	3,654,290
	市債＋一般財源	2,818,923	2,722,742	3,460,905	3,574,854	3,660,000
決算	事業費	2,522,603	2,718,595			
	市債＋一般財源	2,518,698	2,714,283			

事業概要 (アクティビティ)	介護保険法等に基づき、被保険者が適正な介護サービスを受けるために必要な要介護認定を各区高齢・障害支援課で実施するための事業費です。また、要介護認定事務センターを運営、各種研修を実施するなど事務の適正化を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
認定申請受理件数	単位	目標	162,600	163,000	164,000	190,000	192,000	194,000	196,000
	件	実績	176,325	155,998	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
要介護認定者数	単位	目標	183,504	187,833	193,300	198,200	202,800	207,400	212,000
	人	実績	183,433	189,667	/	/	/	/	/
事業目的	被保険者一人ひとりがその状態にあった要介護認定を受けることにより、適正な介護サービスを利用することができることを目指し、以下のことを実行します。 ・要介護認定申請（新規・更新・区分変更等）を適正に受付します。 ・認定審査のために必要な認定調査を適正かつ円滑に実施または委託し、調査票を作成します。 ・認定審査のために必要な主治医意見書作成を医療機関に依頼し、適正かつ円滑に收受します。 ・介護認定審査会を開催し、適正な運営に努めます。 開催方法…合議体単位で審査及び判定の案件を取り扱います。 合議体（審査部会）…医療、保健医療、福祉に関する学識経験者から市長が任命する委員5人により構成されます。 ・審査判定後、認定結果について、申請を受けた日から30日以内に申請者に通知します。 （30日を超える場合は、延期された理由を通知する必要があります。） ・要介護認定事務センターを引き続き運用するとともに、各種研修を実施し、認定業務の適正化を図ります。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等								
根拠・データ等	・第1号被保険者数推移（各年度10月1日） 2年度925,125人、3年度930,812人、4年度933,531人、5年度937,148人、6年度943,400人（見込）、7年度949,900（見込） うち65歳～74歳推移（各年度10月1日） 2年度443,089人、3年度443,892人、4年度425,583人、5年度408,410人、6年度394,300人（見込）、7年度386,300（見込） うち75歳以上推移（各年度10月1日） 2年度482,036人、3年度486,920人、4年度507,948人、5年度528,738人、6年度549,100人（見込）、7年度563,500（見込） ※見込数値は、第9期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画の推計値とする。								
事業スケジュール	平成30年度～令和2年度 第7期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画 令和3年度～令和5年度 第8期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画 令和6年度～令和8年度 第9期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画								
事業開始年度	平成11年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	要介護認定人件費事業	1,268,326	1,162,573	105,753
2	要介護認定事務事業	1,805,461	1,530,427	275,034	郵便料金の改定、調査委託費の見直しによる増
3	認定適正化事業	373,524	319,168	54,356	人件費及び業務量増に伴う認定事務センターの委託料の増

	細事業合計	3,447,311	3,012,168	435,143	
--	-------	-----------	-----------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	廣原 英樹	赤岸 省哉		佐浦 雅貴

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	保険給付費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	314,054,500	67,364,395	45,663,429	159,976,359	0	41,050,317
令和6年度	313,828,918	67,272,378	45,671,203	160,505,452	0	40,379,885
増▲減	225,582	92,017	▲7,774	▲529,093	0	670,432

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	294,124,702	304,363,997	329,592,211	329,592,211	329,592,211
	市債＋一般財源	39,268,856	40,379,765	41,199,026	41,199,026	41,199,026
決算	事業費	285,231,717	297,813,296			
	市債＋一般財源	37,936,374	39,290,543			

事業概要 (アクティビティ)	介護保険サービスに係る給付等の支払いを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	介護保険サービスに係る給付等の支払を行う法定業務です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等							
根拠・データ等	○介護保険給付費等の見込み(単位/億円) R3:2,778、R4:2,833、R5:2,980、R6:3,140、R7:3,230 (R3~R5:実績、R6~R7:予算額)							
事業スケジュール	令和6年度～令和8年度 第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保険給付費	314,054,500	313,828,918	225,582	計画に基づく増
	細事業合計	314,054,500	313,828,918	225,582		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣原 英樹	係長 森 充弘	富永 晴美
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	審査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	241,169	55,590	31,231	122,816	0	31,532
令和6年度	241,581	55,684	31,285	123,519	0	31,093
増▲減	▲412	▲94	▲54	▲703	0	439

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	229,205	238,515	252,075	252,075	252,075
	市債＋一般財源	30,613	31,652	31,509	31,509	31,509
決算	事業費	219,485	231,737			
	市債＋一般財源	29,310	30,650			

事業概要 (アクティビティ)	神奈川県国民健康保険団体連合会へ支払う手数料です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	介護給付費等の審査及び支払いの事務処理にかかる手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支払います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等							
根拠・データ等	○介護保険給付費等の見込み(単位/億円) R3:2,778、R4:2,833、R5:2,980、R6:3,140 R7:3,230 (R3~R5:実績、R6~R7:予算額)							
事業スケジュール	令和6年度～令和8年度 第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保険給付費	241,169	241,581	▲412	実績による減
	細事業合計	241,169	241,581	▲412		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣原 英樹	係長 森 充弘	富永 晴美
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1 款 3 項	1 目	政策番号	15	施策番号	1
事業名称	地域づくり型介護予防事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	141,833	64,646	16,834	43,525	0	16,828
令和6年度	115,130	50,100	13,046	38,196	0	13,788
増▲減	26,703	14,546	3,788	5,329	0	3,040

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	88,570	85,611
	市債+一般財源	11,073	10,700
決算	事業費	83,490	76,095
	市債+一般財源	10,436	9,510

令和8年度	令和9年度	令和10年度
119,034	119,034	139,365
9,223	9,223	13,014

事業概要 (アクティビティ)	介護予防や健康づくりに取り組むことができるよう、個々の健康状態、関心に応じて参加できる通いの場が充実した地域づくりを推進します。また、一人ひとりが生きがいや役割を持って多様な社会参加をすることで、介護予防や地域づくりができる体制を構築します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
通いの場等の数	単位	目標	3,700	4,000	4,400	4,700	5,000	5,300	5,600
	箇所	実績	7,360	7,295					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
通いの場等参加率	単位	目標	6.6	7.2	7.7	8.2	8.8	9.3	9.8
	%	実績	10.6	10.4					
事業目的	今後訪れる介護需要の増大を防ぎ、介護リスクが高まる年齢を後ろ倒しにするため、行政と住民が、地域の健康課題及びその解決に向けた目標を共有し、地域の特性を活かしながら自助・共助を基盤とした、介護予防の取組の推進を目的として実施します。								
背景・課題	日本の生産年齢人口は2040年には約25%減少すると予測されており、働き世代の財政負担は大きくなります。さらに、単身世帯が増加することにより、地域とのつながりが薄く、人や支援にアクセスできないまま課題が複雑化するケースが増加することも危惧されています。								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法及び関係政省令 地域支援事業実施要綱 別記1(2) 横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱 横浜市元気づくりステーション事業実施要綱 高齢者地域健康体操・レクリエーション教室設置要領 								
根拠・データ等	<p>【基礎データ (いずれも横浜市)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化率：令和2年：24.8%(国勢調査R2.1.1)、令和7年：26.1%、令和22年：33.2%(H27年国勢調査を基準とした将来人口推計) 要介護認定率<推移>：平成27年17.0%、令和2年18.3%、令和7年20.8%、令和22年22.0%(令和7年以降推計値) <p>【健康とくらしの調査(2022)】</p> <ul style="list-style-type: none"> フレイルあり割合 65～69歳：10.8% 70～74歳：12.2% 75歳～79歳：17.4% 80歳～84歳：24.9% 85歳以上：39.3% 幸福感がある者の割合 65～69歳：50.7% 70～74歳：49.2% 75歳～79歳：49.1% 80歳～84歳：49.9% 85歳以上：52.9% 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 事業開始 平成21年度 「地域健康体操・レクリエーション教室助成(昭和58年5月事業開始)」高齢健康福祉課事業から本事業へ移行 平成24年度 「元気づくりステーション事業」開始 平成25年度 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2013年調査実施 平成28年度 「介護予防把握事業」「一般介護予防事業評価事業」が介護予防推進事業から本事業へ移行 「地域リハビリテーション活動支援事業」全区で実施 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2016年調査実施 令和元年度 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2019年調査実施 令和4年度 通いの場等検討会の実施、一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2022年調査実施 令和6年度 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」の開始に伴い本事業の一部業務を移行 								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	介護予防把握事業	1,179	275	904
2	介護予防普及啓発事業	37,395	34,906	2,489	イベントの実施及び実績に基づく増
3	地域介護予防活動支援事業	10,392	39,294	▲28,902	高齢者社会参加ポイント事業について、細事業を新たに作成し、移行したことによる減

細事業(事業内訳)	4	元気づくりステーション事業	11,556	11,840	▲284	実績に基づく減
	5	一般介護予防事業評価事業	44,909	24,125	20,784	本調査を実施するための増
	6	地域リハビリテーション支援事業	2,902	4,690	▲1,788	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業移行による減
	7	高齢者社会参加ポイント事業	33,500	0	33,500	実施規模の拡大による増
	細事業合計		141,833	115,130	26,703	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩井 一芳	清水 智子	井上 美央

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	訪問支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	147,579	4,534	2,305	10,229	0	130,511
令和6年度	150,787	7,505	3,859	16,651	0	122,772
増▲減	▲3,208	▲2,971	▲1,554	▲6,422	0	7,739

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	153,607	152,033
	市債＋一般財源	120,234	118,799
決算	事業費	137,489	141,881
	市債＋一般財源	130,519	133,987

令和8年度	令和9年度	令和10年度
129,044	129,044	129,044
128,204	128,204	128,204

事業概要 (アクティビティ)	40歳以上で、療養上の保健指導が必要であると認められる方及びその家族などに対し、保健師や看護師が訪問を行い、その健康に関する問題を総合的に把握し、介護を要する状態に陥ることを予防するとともに自立を支援するために必要な指導を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
訪問指導事業 訪問回数	単位	目標	8,800	8,900	9,000	9,100	9,200	9,200	9,200
	回	実績	8,744	8,886	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
介護サービス等につなげ支援を引き継いだ割合	単位	目標	—	25	25	25	25	25	25
	%	実績	—	22	/	/	/	/	/

事業目的	保健・医療の専門職が短期・集中的に支援を行うことにより、対象者の閉じこもり予防及びその改善、社会参加の促進並びに介護予防を図ります。 要介護状態になることの予防や生活習慣病の予防等の「重度化・重症化予防」及び虐待、認知症、多問題、セルフネグレクト等の困難が予測されるケースに対して見守りや介入のタイミングを図る「困難化の予防」を図ります。
------	--

背景・課題	療養上保健指導が必要な状態の方でも適切な医療や介護サービスにつながらないために、本人への支援が遅れてしまい状態が悪化することがあります。また、家族の負担も増すことは、心身に障害を来したり、あるいは虐待、ネグレクト等本人に対する影響が起る可能性もあります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	健康増進法、介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市訪問指導事業実施要綱、横浜市訪問型短期予防サービス実施要綱
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型短期予防サービス訪問回数 2年度568人・3年度734人・4年度548人・5年度502人 ・訪問指導事業訪問回数 2年度8,606人・3年度8,686人・4年度8,744人・5年度8,886人
---------	---

事業スケジュール	<p><訪問型短期予防サービス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：平成18年4月の介護保険法改正に伴い、訪問指導事業の一部(二次予防事業対象者への訪問)を訪問型介護予防事業に移行。 ・平成27年度：介護保険法改正により地域支援事業に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型短期集中予防サービスとして実施するため、平成28年1月より訪問型介護予防事業を訪問型短期予防サービスに移行。 ・令和5年度：「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」検討会を実施 ・令和6年度：「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」(後期高齢者医療事業費会計)を3区先行実施(訪問型短期予防サービスから一部移行し実施。令和8年度に完全移行。) ・令和7年度：「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」(後期高齢者医療事業費会計)を10区先行実施(訪問型短期予防サービスから一部移行し実施。令和8年度に完全移行。) <p><訪問指導事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年度：「横浜市在宅看護婦活動事業」として開始。 ・昭和57年度：老人保健法制定により「訪問指導事業」へ名称変更を行い、市費事業として実施。 ・平成24年度から平成27年度まで任意事業(1款3項3目)で実施。(平成27年度は、任意事業対象外) ・平成28年度：訪問型短期予防サービスとあわせて「訪問支援事業」として介護予防・日常生活支援総合事業(1-3-1)の中で実施
事業開始年度	昭和50年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 訪問型短期予防サービス	18,535	31,034	▲12,499	一部「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」に移動のため減
	2 訪問指導事業	129,044	119,753	9,291	負担率の変更による増

	細事業合計	147,579	150,787	▲3,208	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	内山 みのり	高野 利恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	2
事業名称	よこはまシニアボランティアポイント事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	93,450	44,856	11,681	25,232	0	11,681
令和6年度	80,513	38,647	10,064	21,739	0	10,063
増▲減	12,937	6,209	1,617	3,493	0	1,618

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	73,664	83,031	103,236	114,092	126,137
	市債+一般財源	9,208	10,379	12,904	14,261	15,767
決算	事業費	68,051	77,172			
	市債+一般財源	8,506	9,646			

事業概要 (アクティビティ)	元気な高齢者が介護施設等で生活介助の補助や行事の手伝いなどのボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金できる仕組みです。厚生労働省通知(平成19年5月)により、地域支援事業として介護支援ボランティア活動を推進する事業が認められたことに伴い、本市でも平成21年10月から当事業を開始しました。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受入機関数	単位	目標	685	715	750	785	825	870	915
	箇所	実績	679	714					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
活動者数	単位	目標	7,000	10,000	7,100	7,800	8,500	9,300	10100
	人	実績	5,634	6,640					

事業目的	<p>【背景・課題・事業目的】 被保険者及び要介護認定者が増加していく中で、介護予防へ積極的に取り組むことは、持続可能な介護保険制度運営のため、保険者の責務となっています。当事業は、高齢者の社会参加や地域貢献を支援し、ご本人の介護予防に取り組むと同時に、受入施設の人材不足解消にも効果が期待できることから、保険者として引き続き事業を行っていく必要があります。</p> <p>【令和7年度実施内容および期待される事業効果】 (1)登録研修会の実施：事業登録者数の増加・高齢者の社会参加 事業の内容、ボランティアに関する研修会を月2、3回程度実施し、高齢者の社会参加のきっかけづくりを支援します。 (2)受入機関、受入拠点等の指定・登録事務：事業活動場所の確保・施設の人材不足解消 施設及び団体からの申請に基づき、受入機関を指定・登録を行い、高齢者の活動できる場を増やします。 (3)転換交付金の支払に係る事務：事業活動者数の増加・高齢者の介護予防 活動で貯めたポイントについて、登録者に換金交付または登録者の希望する基金等へ寄附し、登録者の意向向上を図ります。 (4)効果的・継続的な事業運営に向けた検討 活動者数の増加を目的に、より参加しやすい対象活動および仕組みの変更等を検討します。継続的な事業運営を目的に、社会参加ポイントとの連携等、ポイント管理方法の見直しの検討を行います。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、よこはまシニアボランティアポイント事業実施要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアポイント事業登録者数【累計】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度23,243人、4年度24,404人、5年度26,119人、6年度27,947人(見込)、7年度29,947人(見込) ・寄附・換金額 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度11,739,200円、4年度15,077,800円、5年度19,463,000円、6年度20,954,000円(見込)、7年度23,020,000円(見込) ・寄附・換金者数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度3,228人、4年度3,876人、5年度4,946人、6年度5,325人(見込)、7年度5,850人(見込)
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年10月：事業開始 ※よこはま健康スタイル推進事業の実施に合わせ、一体的に事業の推進を図る。 ・平成25年4月：対象拡大(病院、地域子育て支援拠点、親と子のつどいの広場) ・平成26年4月：対象拡大(中途障害者地域活動センター) ・平成29年3月：対象拡大(元気づくりステーション、医療型障害児入所施設) ・平成31年3月：対象拡大(介護予防・生活支援サービス補助事業補助金交付団体) ・令和2年4月：対象拡大(老人福祉センター、認知症カフェ運営団体)
事業開始年度	平成21年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	よこはまシニアボランティアポイント事業	93,450	80,513	12,937	実績に基づく増

	細事業合計	93,450	80,513	12,937	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣原 英樹	森 充弘	阿部 直利

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	介護予防・生活支援サービス事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,609,475	2,823,941	1,145,783	4,370,363	0	1,269,388
令和6年度	9,494,936	3,008,653	1,139,325	4,100,768	0	1,246,190
増▲減	114,539	▲184,712	6,458	269,595	0	23,198

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,211,964	9,266,782	10,176,440	10,486,082	10,712,237
	市債＋一般財源	1,228,300	1,147,101	1,351,202	1,389,908	1,418,177
決算	事業費	8,538,459	8,902,710			
	市債＋一般財源	1,109,670	1,147,101			

事業概要 (アクティビティ)	介護保険の要支援認定を受けた方及び基本チェックリストの基準に該当して事業対象者となった方（以下「要支援者等」という。）を対象に、訪問及び通所のサービスを提供します。要支援者等の多様な生活支援ニーズに応じて、要支援者等自身の能力を最大限生かせるよう、専門的なサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
介護予防・生活支援サービス事業費	単位	目標	8,885,590	8,895,498	9,384,183	9,102,269	9,673,614	9,982,455	10,208,049
	千円	実績	8,143,519	8,516,637					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
要介護認定者数に占める要支援者数	単位	目標	28.60	28.60	28.60	28.60	28.60	28.60	28.60
	%	実績	28.64	29.04					

事業目的	<p>①平成27年度の介護保険制度の改正に伴い、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護について、市町村の実施する介護予防・生活支援サービス事業に移行しました。横浜市では、平成28年1月から従来の予防給付に相当する横浜市訪問介護相当サービス及び横浜市通所介護相当サービス、平成28年10月から人員基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス、平成29年10月からボランティア等の住民主体による支援を行う介護予防・生活支援サービス補助事業を実施しています。</p> <p>②地域包括ケアシステムの基盤の一つとなる介護予防・生活支援サービスの充実を図り、地域全体で高齢者の生活を支えます。</p>
------	--

背景・課題	専門的なサービスに加えて住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供することで要支援者等自身の能力を最大限生かせるようにしていきたい。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱等
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要支援認定者・事業対象者数（各年度3月末現在） <実績推移>令和3年度51,958人、令和4年度52,763人、令和5年度55,131人
---------	---

事業スケジュール	<p>平成27年度：横浜市訪問介護相当サービス・横浜市通所介護相当サービス・横浜市訪問型短期予防サービスの開始</p> <p>平成28年度：横浜市訪問型生活援助サービスの開始、基本チェックリストの活用開始</p> <p>平成29年度：横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業の開始</p>
----------	--

事業開始年度	平成27年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	介護予防・生活支援サービス事業	9,609,475	9,494,936	114,539	サービス利用者の増加による増及びシステム改修費の増
細事業合計		9,609,475	9,494,936	114,539		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	中野 孝介	内田 浩子

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域包括支援センター運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,404,571	1,695,760	847,880	1,013,051	0	847,880
令和6年度	4,243,283	1,633,664	816,832	975,955	0	816,832
増▲減	161,288	62,096	31,048	37,096	0	31,048

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,015,752	4,165,271	4,455,066	4,452,721	4,450,505
	市債＋一般財源	773,035	801,814	857,602	857,150	856,724
決算	事業費	3,766,203	3,996,049			
	市債＋一般財源	723,583	803,394			

事業概要 (アクティビティ)	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域包括支援センターの円滑な運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域包括支援センター設置数	単位	目標	145	146	147	147	147	147
	施設	実績	145	146				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域包括支援センターにおける相談件数	単位	目標		277,000	285,000	288,000	288,000	288,000
	件	実績	290,593	292,549				
事業目的	当事業及び地域活動交流等の機能を担う地域ケアプラザによる一体的な制度運営を通じて、市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができる環境づくりを推進します。							
背景・課題	身近な福祉保健活動の拠点として地域ケアプラザを日常生活圏ごとに設置し、地域包括支援センターと一体的に運営することにより、相談支援や地域支援等を行ってきました。地域課題が多様化・複合化する中で、地域包括支援センターの役割はますます重要になっています。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市介護保険条例、横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域包括支援センター運営事業実施要綱ほか							
根拠・データ等	よこはまポジティブエイジング計画にて、日常生活圏域の148圏域（ただし寿地区圏域は不老町地域包括支援センターが担当のため、147箇所（予定））に設置と位置づけています。 (令和6年7月時点：147施設)							
事業スケジュール	指定管理等による施設の管理運営及び研修の開催並びに各区福祉保健課等を通じた各施設連絡調整等（通年）							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域包括支援センター運営費等	4,398,613	4,237,357	161,256	地域ケアプラザの通年開所及び賃金水準スライドに伴う増等
2	事務費等	5,958	5,926	32	人件費見直しによる増	
細事業合計		4,404,571	4,243,283	161,288		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	稲垣 純子	藤村 綾香	奥田 由美子

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	16	施策番号	2
事業名称	ケアマネジメント推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,213	3,932	1,966	2,349	0	1,966
令和6年度	2,878	1,107	554	662	0	555
増▲減	7,335	2,825	1,412	1,687	0	1,411

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,122	3,377	6,203	3,003	3,003
	市債+一般財源	601	650	1,194	578	578
決算	事業費	2,298	1,814			
	市債+一般財源	442	349			

事業概要 (アクティビティ)	地域包括ケアシステムの構築を推進するために、地域包括支援センター職員やケアマネジャー等に対して自立に資するケアマネジメントに必要な知識の習得や質の向上を目的とした研修や、ケアマネジャーの人材確保および業務負担軽減に向けた普及啓発やICT導入の検討を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
多職種連携に係る研修会等	単位	目標	180	180	180	180	180	180	180
	回	実績	151	166					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
局主催介護予防支援・介護予防ケアマネジメント研修参加者	単位	目標	280	280	280	280	280	280	280
	人	実績	191	233					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター職員やケアマネジャー等が知識や技術を獲得し、自立支援に資するケアマネジメントの実施ができる。 ケアマネジャーの業務が軽減され、適切なケアマネジメントに注力できる環境が整備される。
------	--

背景・課題	高齢者人口が増加する中、高齢者が地域の中で安心して暮らすためには、尊厳の保持及び自立支援や介護予防、重度化防止の視点を持ち、包括的に切れ目なく支援していく必要があります。一方で、介護保険の主を担うケアマネジャーの業務は増加しており、負担の軽減や人材確保が喫緊の課題です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係省令、地域支援事業実施要綱（包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）別記2 1(1)、(4)
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2認定者数【横浜市統計書 第14章第7章(3)】 <推移>R4年度末52,540人、R5年度末54,956人 要介護1～5認定者数【横浜市統計書 第14章第7章(3)】 <推移>R4年度末130,893人、R5年度末134,711人 市内居宅介護事業所数【健康福祉局介護事業指導課】 <推移>R5年4月866事業所、R6年4月857事業所
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：事業開始 平成27年度：「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に伴い、地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメント業務を実施 令和元年度：医療・介護連携ケアバス作成、普及啓発 令和4年度：わたしの自己紹介シート作成、普及啓発 令和6年度：ケアマネジャーリーフレット作成、普及啓発 令和6年度：AIケアプランの試験的導入の検討
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	包括的・継続的ケアマネジメント推進	9,118	1,740	7,378
2	介護予防ケアマネジメント等推進	1,069	1,115	▲46	事業の実施方法の見直しに伴う減
3	医療・介護連携ケアバスの普及啓発	26	23	3	郵便料金値上げによる増
細事業合計		10,213	2,878	7,335	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 祥子	係長 柏田 和司
------------------------------------	----------	----------

令和7年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1 款 3 項	2 目	政策番号	16	施策番号	2
事業名称	在宅医療・介護連携推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	425,693	163,892	81,946	97,910	0	81,945
令和6年度	428,561	164,996	82,498	98,569	0	82,498
増▲減	▲2,868	▲1,104	▲552	▲659	0	▲553

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	386,104	398,805
	市債＋一般財源	74,325	76,770
決算	事業費	339,640	354,958
	市債＋一般財源	65,381	68,329

令和8年度	令和9年度	令和10年度
442,388	442,388	442,388
85,159	85,159	85,159

事業概要 (アクティビティ)	在宅医療・介護連携の強化、在宅療養を支える人材の確保・育成、在宅医療の普及・啓発を行うことで、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
在宅医療連携拠点での新規相談者数	単位	目標	3,205	3,220	3,360	3,390	3,410	3,430	3,450
	人	実績	3,314	3,263					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
在宅看取り率	単位	目標	29.6	31.0	32.4	33.8	35.6	37.5	39.4
	%	実績	33.1	34.1					
事業目的	病気があっても住み慣れた自宅等で、安心して継続的な在宅医療・介護を受けることができるよう、在宅医療・介護連携のより一層の推進を図ります。								
背景・課題	2040年に向けて85歳以上の人口が急速に増加することが見込まれ、医療と介護の両方が必要になる市民が増加することが予想されます。疾病を抱えても住み慣れた家等で療養したいという市民のニーズが高まっていることから、在宅医療と介護の連携が喫緊の課題となっています。								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法								
根拠・データ等	地域支援事業実施要綱 横浜市在宅医療連携拠点事業実施要綱 横浜市在宅医療連携推進協議会設置運営要綱 横浜市在宅療養移行支援検討会運営要綱 横浜市人生の最終段階の医療等に関する検討会運営要綱 看取りに関する調査 横浜市有床診療所看護師夜間勤務手当補助金交付要綱								
事業スケジュール	在宅医療連携拠点事業 平成25年度：在宅医療連携拠点をモデル的に西区で開設（25年11月～） 平成26年度：在宅医療連携拠点を新規に10区で開設、累計11か所で運営 平成27年度：在宅医療連携拠点を新規に6区で開設、累計17か所で運営 平成28年度：在宅医療連携拠点を新規に1区で開設、累計18か所で運営 平成29年度以降：在宅医療連携拠点事業を18区で継続運営								
事業開始年度	平成22年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	在宅医療連携拠点事業	■■■■	■■■■	■■■■
2	疾患別医療・介護連携事業	■■■■	■■■■	■■■■	
3	在宅療養移行支援事業	2,738	2,816	▲78	一部細事業変更による減
4	在宅医療・介護連携研修	5,012	6,493	▲1,481	事業見直しによる減
5	人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業	16,804	15,198	1,606	細事業統合および啓発強化による増
6	看取りに関する調査・研修事業	540	563	▲23	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	7	在宅医療を担う有床診療所支援事業	3,601	3,601	0	
	8	在宅医療・介護連携に係る検討・調整	919	576	343	一部細事業変更に伴う増
	9	在宅医療を推進するための市民啓発事業	0	2,537	▲2,537	細事業統合に伴う減
	細事業合計		425,693	428,561	▲2,868	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 裕	中山 拓	橋村 佳澄

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	認知症初期集中支援推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	135,720	52,252	26,126	31,216	0	26,126
令和6年度	135,720	52,252	26,126	31,216	0	26,126
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	137,709	135,720	135,720	135,720	135,720
	市債＋一般財源	26,509	26,126	26,126	26,126	26,126
決算	事業費	130,537	130,541			
	市債＋一般財源	25,128	25,129			

事業概要 (アクティビティ)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認知症初期集中支援チーム支援件数	単位	目標	250	250	250	250	250	250	250
	件	実績	176	154					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
サービス調整し支援を引き継いだ割合	単位	目標	—	80	80	85	85	85	85
	%	実績	59	84					

事業目的	認知症の人やその家族に早期に関わり、適切な医療や介護サービスへつなぎ、その後の支援体制の構築を図ります。また、医療機関(かかりつけ医等)とのスムーズな調整や連携を行い、認知症になっても本人の住み慣れた地域で生活できることへ寄与します。
------	---

背景・課題	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制が求められています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱
------------	---------------------------------------

根拠・データ等	認知症初期集中支援チーム チーム数：18チーム（1区1チーム） 認知症初期集中支援チーム 支援件数 令和2年度：181件 令和3年度：179件 令和4年度：176件 令和5年度：154件 認知症初期集中支援チーム 訪問回数 令和2年度：505回 令和3年度：527回 令和4年度：524回 令和5年度：508回
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：事業開始 2チーム新設（鶴見区、西区） 平成28年度：6チーム新設（青葉区、港北区、神奈川区、磯子区、港南区、金沢区） 平成29年度：8チーム新設（保土ヶ谷区、旭区、緑区、泉区、中区、都筑区、戸塚区、瀬谷区） 平成30年度：2チーム新設（南区、栄区） 18区設置完了 平成30年度～：18チームによる初期集中支援
事業開始年度	平成27年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	認知症初期集中支援チーム		135,720	135,720	0
	細事業合計		135,720	135,720	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 祥子	係長 内山 みのり	澤村 久美子
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1 款 3 項	2 目	政策番号	15	施策番号	3
事業名称	生活支援体制整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,148,201	441,917	220,959	264,001	0	221,324
令和6年度	1,075,286	413,856	206,928	247,239	0	207,263
増▲減	72,915	28,061	14,031	16,762	0	14,061

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,028,059	1,057,025	1,194,136	1,234,136	1,234,136
	市債＋一般財源	198,209	203,748	230,166	237,866	237,866
決算	事業費	995,664	1,034,009			
	市債＋一般財源	191,688	199,080			

事業概要 (アクティビティ)	2025年・2040年を見据え、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、多様な主体（自治会町内会、NPO、社会福祉法人、民間企業等）が連携・協力しながら、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加の取組が充実した地域づくり（体制整備）を推進していきます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
協議体開催数	単位	目標	620	624	628	628	628	628	628
	件	実績	682	821					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
住民主体による地域活動の把握数	単位	目標	9,170	9,240	9,310	9,380	9,415	9,450	9,485
	件	実績	8,771	8,678					

事業目的	生活支援コーディネーターを、第1層（区域）は区社会福祉協議会に、第2層（日常生活圏域、概ね中学校区程度）は地域ケアプラザ等に配置することで、地域における資源開発やネットワークの構築、多様な選択肢による高齢者の個別ニーズとのマッチングの支援等を推進し、高齢者の暮らしを地域で支える体制の充実を目指します。 また、地域活動団体の活動支援を目的に、横浜型プロボノ（ハマボノ）事業を実施するほか、高齢者の社会参加促進を図るため、高齢者就労的活動支援事業をモデル実施します。
------	---

背景・課題	団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けて取り組みを進めてきましたが、今後さらに高齢者数は増え、2040年には約117万人に増加し「3人に1人が高齢者」となる見込みです。 このような超高齢社会において、高齢期になっても安心して生活できる地域づくりは急務であり、高齢者の生活を身近な地域で支えていく仕組みを積極的に構築していく必要があります。 また、高齢者一人ひとりが生きがいや役割を持って、自分らしく暮らし続けられるよう地域づくりを進めていく必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	介護保険法、地域支援事業要綱、H28年1月方針決裁
------------	---------------------------

根拠・データ等	<p>【第9期計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「65歳以上の高齢者数」 R2年95万人、R7年98万人（見込）、R22年120万人（見込） ・「要支援・要介護認定者数」 R2年17.3万人、R7年19.8万人（見込）、R22年25.2万人（見込） ・「認知症高齢者数」 R4年11.8万人、R7年12.6万人（見込）、R22年17.9万人（見込） <p>【令和4年度横浜市高齢者実態調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民が考える今後必要になる生活支援」（介護保険未利用者） 通院・福祉施設・役所への送迎28.1%、生活援助（掃除、洗濯、買物、調理など）27.7%、通いの場22.8% ・「高齢者が考える『参加・利用してみたい活動』」 体操教室などの健康維持の活動を行う場37.2%、仲間と集うサロンの場18.3%、地域貢献となるボランティア17.7% <p>【健康とくらしの調査（JAGES調査）】 ※要介護認定を受けていない65歳以上高齢者を対象とした調査です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関係・ボランティア・趣味関係のグループ等への社会参加の割合が高い地域ほど、転倒や、認知症、うつリスクが低い傾向あり（H25年 第47回社会保障審議会介護保険部会資料より） ・社会参加が多い市・町ほど、フレイル該当者が少ない傾向あり（R元年 政令指定都市を含む64市町村比較） ・友人知人と会う頻度が高い者の割合が高い区で幸福感がある者の割合が高い傾向あり（R元年 横浜市内18区比較）
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度：生活支援コーディネーターの配置 ・平成29年度：生活支援コーディネーター対象の研修体系の再構築、地域活動・サービスデータベースシステムの運用開始 ・令和元年度：プロボノ導入モデル事業の実施 ・令和4年度：地域活動・サービスの検索サイト「ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ」18区公開 ・令和5年度：高齢者就労的活動支援事業（モデル事業）の実施 ・令和6年度：横浜型プロボノ事業本格実施
----------	---

事業開始年度	平成27年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 横浜型プロボノ事業	■■■■	5,000	■■■■	■■■■
	2 地域活動・サービスデータベースシステムの運用	■■■■	9,619	■■■■	■■■■
	3 生活支援コーディネーターの配置による推進体制の構築	■■■■	1,040,167	■■■■	■■■■
	4 高齢者就労的活動支援事業（モデル事業）	■■■■	20,500	■■■■	■■■■

	細事業合計	1,148,201	1,075,286	72,915	
--	-------	-----------	-----------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩井 一芳	係長	秦野 良介	岩田 陽介

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	5
事業名称	地域ケア会議推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,060	408	204	244	0	204
令和6年度	1,060	408	204	244	0	204
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	779	986	1,060	1,060	1,060
	市債＋一般財源	150	189	204	204	204
決算	事業費	780	702			
	市債＋一般財源	150	135			

事業概要 (アクティビティ)	地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである地域ケア会議において、必要な研修等を区・地域包括支援センターを対象に実施し、効果的な地域ケア会議を展開できるよう支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域ケア会議研修参加者	単位	目標	300	255	255	255	255	255
	人	実績	131	177				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域と多職種による地域ケア会議が実施できている	単位	目標	745	749	749	749	749	749
	回	実績	342	335				
事業目的	地域ケア会議は、多職種の協働のもと、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援し、地域の方々も含めた地域で高齢者を支えるネットワークを構築するとともに具体的な地域課題やニーズに必要な社会基盤につなげていく一つの手法であり、地域包括ケアシステムの構築に向けて継続して実施する必要があります。研修や専門職の助言による学びを増やすことで、地域ケア会議開催に必要な運営能力を獲得し、機能的な会議が運営されることが期待できます。							
背景・課題	高齢化が進展し、認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加する中、支援や介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を可能な限り継続できる体制の整備が必要とされています。地域ケア会議を通して、高齢者等の自立支援に資するケアマネジメントの検討を行い、他の高齢者等にも共通する課題や地域の課題あるいは活用できる地域資源を整理し、政策形成につなげていくことが必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱（包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）別記2 2（2）、別記3 4、横浜地域ケア会議実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 ＜実績推移＞3年度51,718人、4年度52,540人、5年度54,956人 要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 ＜実績推移＞3年度128,682人、4年度130,893人、5年度134,711人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度地域ケア会議開催のための研修実施開始 平成27年度まではケアマネジメント推進事業として実施。 平成28年度から包括的支援事業の予算構成変更により、地域ケア会議推進事業として実施。 							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域ケア会議開催支援	1,060	1,060	0	
細事業合計		1,060	1,060	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 祥子	係長 柏田 和司	小田 のぞみ
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1 款 3 項	2 目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	地域包括ケア推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	62,102	0	0	10,936	0	51,166
令和6年度	41,068	0	0	10,000	0	31,068
増▲減	21,034	0	0	936	0	20,098

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	29,010	38,414	47,150	46,350	46,350
	市債＋一般財源	29,010	28,414	47,150	46,350	46,350
決算	事業費	28,996	34,360			
	市債＋一般財源	28,996	34,360			

事業概要 (アクティビティ)	2025年・2040年を見据え、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の深化・推進に向け、地域の医療・介護の状況等のデータを把握・活用するための基盤整備、区域・日常生活圏域における取組の推進に向けた振り返り、市民向け広報啓発等を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
ふくしらの改修	単位	目標	1	1	1	1	1	1	
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
ふくしらべアクセス回数(延べ)	単位	目標	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
	回	実績	19,278	22,472					
事業目的	本事業は、日常生活圏域ごとの高齢化率や要介護認定率、介護保険サービス利用状況等のデータを把握することで、その実情把握に努めるとともに、区域・日常生活圏域における取組の推進や市事業・施策立案等への活用を進めるものです。また、2025年までの振り返りを行うとともに、市民向け普及啓発等に取り組むことにより、地域包括ケアシステムの深化・推進を進めます。								
背景・課題	団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けて地域包括ケアの取組を進めてきましたが、団塊ジュニア世代の全員が65歳以上となる2040年に向け、取組の振り返りを行った上で、取組を深化・推進する必要があります。また、日常生活圏域によって高齢化の状況や社会資源(介護事業所・施設・医療機関・地理的特徴・NPO・ボランティア団体)の状況等は異なることから、それぞれの実情を踏まえる必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法及び関係政省令								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 総人口 令和2年：375万人、令和7年：371万人、令和22年：352万人 高齢化率 令和2年：24.8%、令和7年：26.1%、令和22年：33.2% 75歳以上人口 令和2年：481,787人、令和7年：578,920人、令和22年：629,763人 要支援・要介護認定者数 令和2年：171,540人、令和7年度：202,700人、令和22年度：258,000人 出典：総人口、高齢化率、75歳以上人口(令和2年：国勢調査結果を基にした推計人口(横浜市※令和2年1月1日現在) 令和7年及び令和22年：平成27年国勢調査を基準とした将来人口推計(横浜市)) 要支援・要介護認定者数(令和2年：横浜市の介護保険の実施状況(令和2年4月末日現在) 令和7年度及び令和22年度：第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画)								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：事業開始 区地域包括ケア行動指針を全区で策定。 圏域レベルデータ分析システムの開発方針を決定。 平成30年度：圏域レベルデータ分析システムの開発が完了。 令和元年度：ロゴマーク「ヨコハマ未来スイッチ」の活用開始。 令和3年度：区地域包括ケア行動指針を区アクションプランとして改定 令和4年度：地域包括ケアポータルサイト「ふくしらべ」を開設 令和6年度：地域包括ケアポータルサイト「ふくしらべ」を再構築 								
事業開始年度	平成29年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	圏域レベルデータ分析システム 運用・管理・機能拡張	15,042	12,192
2	外部研究機関との共同研究	3,000	1,500	1,500	分析に要するデータの増による増
3	事務費	150	150	0	
4	地域包括ケアの実現に向けた 広報啓発の推進	35,000	20,026	14,974	ウェブサイトの内容拡充・改修による増
5	各区地域包括ケアの推進	8,910	7,200	1,710	区アクションプラン策定に要する委託費の増

	細事業合計	62,102	41,068	21,034	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩井 一芳	伊藤 彩子	青柳 雄一

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	16	施策番号	1
事業名称	市民の意思決定支援事業（エンディングノート等普及啓発）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,595	2,539	1,270	1,517	0	1,269
令和6年度	6,468	2,490	1,244	1,487	0	1,247
増▲減	127	49	26	30	0	22

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,782	6,865	6,594	6,594	6,594
	市債＋一般財源	1,498	1,322	1,270	1,270	1,270
決算	事業費	4,522	4,862			
	市債＋一般財源	871	936			

事業概要 (アクティビティ)	市民が自分のこれからのライフプランを考えるきっかけとなる各区版のエンディングノートを配付し、自らの思いをまとめ、引き継ぐことができるよう支援します。 また、エンディングノートの書き方講座等を開催し、高齢者等に必要な情報を提供することにより、これからのどのように暮らしていくか前向きに検討できるよう支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
エンディングノート講座開催回数	単位	目標	170	290	300	300	300	300
	回	実績	292	320				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
エンディングノート配布冊数	単位	目標	17,200	17,400	17,500	19,600	19,700	19,900
	冊	実績	21,546	21,100				
事業目的	各区版エンディングノートを通じて、市民が人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、自身がどう生きてきたのか、これからどう生きたいか（暮らす場所の希望、財産について、葬儀やお墓についてなど）を元気なうちから残すとともに、自身の生き方について、家族や周囲の方とともに話し合う機会をもち、自身のこれからのライフプランを前向きに考えるきっかけをつくることができます。							
背景・課題	超高齢社会の到来により高齢者が増加し、特に高齢夫婦世帯や単身高齢者等の増加が見込まれています。その中で横浜型地域包括ケアシステムの実現のため、高齢者自身の意思決定の基盤となる「本人の選択と本人・家族の心構え」を支援する取組として、市民一人ひとりが自らの意思で自身の生き方を選択できる環境づくりが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 別記3 包括的支援事業 1(3)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上人口（令和6年1月1日現在）【横浜市統計書】 931,341人（人口に対する年齢別割合 25.4%） ・65歳人口（令和6年1月1日現在）【横浜市統計書】 39,439人 ・要支援1・2認定者数（令和5年度末）【横浜市統計書】 <実績推移> 3年度51,718人 4年度52,540人 5年度54,956人 ・要介護1～5認定者数（令和5年度末）【横浜市統計書】 <実績推移> 3年度128,682人 4年度130,893人 5年度134,711人 ・横浜市将来人口推計【政策経営局経営戦略課】 							
事業スケジュール	平成30年度 事業準備（既にエンディングノート作成済みの8区で講座開催継続、10区は作成・講座開催準備） 令和元年度 事業開始（全区でエンディングノート作成・講座を実施）							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	65歳到達市民向け啓発	202	158	44
2	エンディングノート普及啓発	6,393	6,310	83	物価上昇による単価見直しに伴う増
細事業合計		6,595	6,468	127	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	柏田 和司	中島 望

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	認知症地域支援推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	43,922	16,875	8,438	10,171	0	8,438
令和6年度	30,930	11,887	5,945	7,152	0	5,946
増▲減	12,992	4,988	2,493	3,019	0	2,492

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	18,023	24,609
	市債+一般財源	3,467	4,729
決算	事業費	15,471	16,610
	市債+一般財源	2,975	3,193

令和8年度	令和9年度	令和10年度
53,799	63,185	72,582
10,340	12,142	13,947

事業概要 (アクティビティ)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、認知症の集いの場支援・認知症地域支援推進員の配置・チームオレンジの取組を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
チームオレンジ	単位	目標	20	30	40	147	147	147	147
	か所	実績	20	29					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
高齢者実態調査における「認知症に関心がある人の割合」	単位	目標	—	90	90	90	95	95	95
	%	実績	84.60	—					
事業目的	認知症の人と家族が地域の人や専門家と相互に情報共有し理解しあう機会を作り、孤立せずに社会とつながりながら暮らせる地域づくりを推進するために、認知症カフェ等の集いの場支援に関わる研修や参加を促す取組を行います。認知症地域支援推進員を中心に関係機関との連携を推進し、認知症の人の支援体制の構築を進めます。チームオレンジ事業として認知症の人が役割をもって参加しやすい環境や見守りサポート体制をつくり、さらには地域に広く認知症に関する理解を広げ、認知症の人が自分らしく過ごせる地域づくりを進めます。								
背景・課題	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制が求められています。								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45第2項第6号及び関係政省令 地域支援事業実施要綱(包括的支援事業社会保障充実分 3 認知症総合支援事業 (2) 認知症地域支援・ケア向上事業(3) 認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業) 横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱								
根拠・データ等	認知症カフェ実施か所数 令和2年度：115か所 令和3年度：116か所 令和4年度：114か所 令和5年度：117か所 認知症地域支援推進員配置数 令和2年度：1人 令和3年度：1人 令和4年度：1人 令和5年度：1人 チームオレンジモデル実施か所数 令和4年度：20か所 令和5年度：29か所 令和6年度：48か所								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：認知症地域支援推進員(認知症支援事業)事業開始 平成25年度～：認知症地域支援推進員(任意事業へ変更) 平成27年度～：認知症地域支援推進員(包括的支援事業へ変更) 平成27年度：認知症の集いの場支援事業(包括的支援事業)事業開始 令和2年度：チームオレンジ 事業開始(令和2年度：検討開始、令和3年度：検討会実施) 令和4年度：チームオレンジ モデル実施(20か所募集) 令和5年度：チームオレンジ モデル実施(30か所募集) 令和6年度：チームオレンジ モデル実施(40か所募集)、本格実施へ向けた検討会実施 令和7年度：チームオレンジ 本格実施 								
事業開始年度	平成24年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	認知症の集いの場支援事業	1,285	1,546
2	認知症地域支援推進員	24,113	13,178	10,935	認知症地域支援推進員の増員による増
3	チームオレンジ・スローショッピング事業	18,524	14,206	4,318	チームオレンジの本格実施による増
4	スローショッピング普及啓発事業	0	2,000	▲2,000	細事業「チームオレンジ」と統合したことによる減

細事業(事業内訳)					よる減
	細事業合計	43,922	30,930	12,992	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	小山 哲弘	後藤 沙恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	3	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,403	7,470	3,735	4,463	0	3,735
令和6年度	21,783	8,386	4,193	5,010	0	4,194
増▲減	▲2,380	▲916	▲458	▲547	0	▲459

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	20,618	18,841	0	0	0
	市債＋一般財源	3,971	3,629	0	0	0
決 算	事業費	15,571	19,168			
	市債＋一般財源	2,997	3,690			

事業概要 (アクティビティ)	介護保険事業費会計（任意事業費）職員人件費 ・常勤一般職員 3人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	適正化担当職員人件費		19,403	21,783	▲2,380
	細事業合計		19,403	21,783	▲2,380	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣原 英樹	係長 三浦 真紀子	滝口 あや子
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	3	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	介護給付費適正化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	203,328	78,270	39,135	46,789	0	39,134
令和6年度	204,722	78,670	39,332	47,013	0	39,707
増▲減	▲1,394	▲400	▲197	▲224	0	▲573

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	224,306	203,672	202,735	206,735	202,735
	市債+一般財源	43,180	39,204	39,023	39,793	39,023
決算	事業費	217,151	203,025			
	市債+一般財源	41,799	39,079			

事業概要 (アクティビティ)
介護サービス事業者(以下、事業者)による適正な介護報酬請求及び適切なサービス提供が行われるよう、不正・不適正な報酬請求の防止や利用者にとって真に必要なサービス提供につながる取組み等、介護給付の適正化を推進します。また、要介護認定審査会における審査判定を適正に行うことを目的として、要介護認定事務センターにおける審査会資料確認業務のさらなる充実を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
介護報酬請求明細点検	単位	目標	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
	件	実績	12,420	11,907					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
不適正請求返還指導	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	件	実績	52	213					

事業目的
本事業は、第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(計画期間：令和6年度～8年度)及び介護給付費適正化計画に掲げる目標を達成するための取組みを通じ、介護給付費の適正化及び介護サービスの質向上等を目指します。

背景・課題
本市の介護給付費は、第1号被保険者数に対する後期高齢者数の増加により、要支援・要介護認定者数及び介護サービス利用者数等も増加していることから年々伸び続けています。介護保険制度を持続可能なものとするために、介護給付費の適正化に向けた各種取組を進める必要があります。

根拠法令・方針決裁等
介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱

根拠・データ等
○介護保険給付費等の見込み(単位/億円)
R3:2,778、R4:2,833、R5:2,958、R6:3,140、R7:3,142
(R3~R5:実績、R6~R7:予算額)

事業スケジュール
令和3年度～令和5年度 第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画
令和6年度～令和8年度 第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画

事業開始年度
平成14年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	住宅改修適正化	724	720	4	郵送料の増に伴う増
2	不正・不適正請求指導	5,652	3,538	2,114	会計年度任用職員の増に伴う増
3	レセプト点検・ケアプラン点検	3,219	6,731	▲3,512	前年度実施の3年毎の更新費用の減
4	審査会資料点検事業	193,733	193,733	0	

	細事業合計	203,328	204,722	▲1,394	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣原 英樹	三浦 真紀子	滝口 あや子

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	3	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	571,224	219,921	109,961	131,382	0	109,960
令和6年度	494,846	190,516	95,258	113,815	0	95,257
増▲減	76,378	29,405	14,703	17,567	0	14,703

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	478,035	487,504	575,727	575,727	575,727
	市債+一般財源	92,020	101,919	110,827	110,827	110,827
決算	事業費	449,974	471,068			
	市債+一般財源	86,620	94,823			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者向け市営住宅（直接建設・借上型）入居者及び高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）の一部入居者並びに一般公営住宅の希望世帯の在宅生活を支援するため、生活援助員（LSA）を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
派遣対象住宅数	単位	目標	205	205	200	197	188	178	179
	住宅	実績	202	204					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対象住宅への派遣率	単位	目標	96	97	98	98	98	98	99
	%	実績	95	96					

事業目的	<p>高齢者向け市営住宅（直接建設・借上型）入居者及び高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）の一部入居者を対象として、LSAを派遣します。LSAは生活に関する相談や、安否確認を行います。また、委託先法人に緊急通報システムを運用させ、緊急時の対応を確保します。</p> <p>ケアプラザ隣接型の住宅については、ケアプラザの運営法人に委託することにより、LSAと地域包括支援センターとの連携を円滑にすることで見守り・相談をより効果的に行うこととしています。</p> <p>地域の見守りネットワーク構築支援事業として実施した、市営ひかりが丘住宅における相談・生活支援モデル事業の国庫補助終了に伴い、28年度から市営ひかりが丘住宅（一般公営住宅）に対しても生活援助員の派遣を開始し、令和5年度末時点では高齢化率が高く福祉の対応が必要な一般公営住宅計11住宅で実施しています。</p> <p>これにより、高齢者用市営住宅等の入居者の在宅生活を支援します。</p>
------	---

背景・課題	<p>高齢者用市営住宅等の入居者が安心して在宅で生活できるよう、対象住宅への生活援助員の派遣を継続していきます。</p> <p>また、高齢化率が高く福祉の対応が必要な一般公営住宅への生活援助員の派遣を拡充していきます。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法及び関係政省令 シルバーハウジング・プロジェクトの実施について（平成13年3月28日付厚生労働省老発第114号） 地域支援事業実施要綱（別記4-3(3)カ 地域自立生活支援事業） 横浜市高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業実施要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 対象住宅数（高齢者用住宅） <実績推移> 4年度193住宅、5年度193住宅、6年度187住宅（見込み）、7年度183住宅（見込み） 対象住宅数（一般公営住宅） <実績推移> 4年度9住宅、5年度11住宅、6年度13住宅（見込み）、7年度14住宅（見込み）
---------	---

事業スケジュール	<p>平成6年度 事業開始</p> <p>平成19年度 住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザ運営法人等への委託開始</p> <p>平成28年度 一般公営住宅への派遣開始</p> <p>平成30年度以降 一般公営住宅への派遣拡大</p>
----------	--

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業	571,224	494,846	76,378	一般公営住宅の事業拡大による増、人件費の増

	細事業合計	571,224	494,846	76,378	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	中野 孝介	蔭山 希

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	3	目	政策番号	10	施策番号	4
事業名称	成年後見制度利用支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	219,955	84,398	42,199	51,159	0	42,199
令和6年度	196,072	75,187	37,594	45,698	0	37,593
増▲減	23,883	9,211	4,605	5,461	0	4,606

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	151,338	153,977
	市債+一般財源	28,962	29,465
決算	事業費	168,855	197,161
	市債+一般財源	32,362	37,787

令和8年度	令和9年度	令和10年度
242,780	265,605	288,431
46,592	50,986	55,380

事業概要 (アクティビティ)	認知症等により判断能力が不十分な者の保護・支援のため、成年後見制度を利用するにあたり、身寄りのない者等については区長が審判請求を行い、申立費用を支出します。本人に資力がある場合には、成年後見人選定後に申立費用を求償しますが、申立費用及び後見人報酬の負担が困難な者に対しては費用の一部を助成し、成年後見制度の利用拡大と被後見人等の保護を図ります。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
報酬助成、区長申立、親族調査	単位	目標	報酬助成532件、区長申立258件、親族調査102件	報酬助成611件、区長申立226件、親族調査84件	報酬助成762件、区長申立278件、親族調査84件	報酬助成853件、区長申立296件、親族調査84件	報酬助成944件、区長申立314件、親族調査84件	報酬助成1035件、区長申立332件、親族調査84件	報酬助成1126件、区長申立350件、親族調査84件
	件数	実績	報酬助成654件、区長申立262件、親族調査77件	報酬助成765件、区長申立288件、親族調査68件					

事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
報酬助成、区長申立、親族調査	単位	目標	報酬助成100%、区長申立100%、親族調査100%						
	達成率%	実績	報酬助成122%、区長申立101%、親族調査75%	報酬助成125%、区長申立127%、親族調査81%					

事業目的	<p>認知症等により判断能力が不十分な者の保護・支援のため、成年後見制度を利用するにあたり、身寄りのない者等については区長が審判請求を行い、申立費用を支出します。本人に資力がある場合には、後見人選定後に申立費用を求償しますが、申立費用及び後見人報酬の負担が困難な者に対しては費用の一部を助成します。</p> <p>また、区長申立に係る親族調査を委託にて実施します。</p> <p>※事業の実施は各区長へ委任。制度主管は福祉保健課。知的障害者福祉法及び精神障害者福祉法適用の場合は、障害施策推進課で予算措置します。</p> <p>老人福祉法第32条、高齢者虐待防止法第28条に基づく法的行為であり、福祉を図るために特に必要があると認められる場合に迅速かつ、効率的に運用します。</p> <p>増加傾向のある利用実績の推移を注視し、事業の見直しを適宜行うことで、さらなる成年後見制度の利用拡大を図ります。</p>
------	--

背景・課題	高齢者の増加に伴い対象者が増加している。
-------	----------------------

根拠法令・方針決裁等	地域支援事業実施要項、横浜市成年後見制度利用支援事業要綱、介護保険法及び関係政省令
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区長申立件数の実績推移 R3：211件(前年度比-25件)、R4：262件(前年度比+51件)、R5：288件(前年度比+26件) → R6見込件数(278件)にR3～R5の平均増加件数18件/年を加えてR7の見込み件数を試算。(R8以降はR7見込件数に18件/年を加えて試算) 後見人報酬助成件数の実績推移 R3：650件(前年度比+156件)、R4：654件(前年度比+4件)、R5：765件(前年度比+111件) → R6見込件数(762件)にR3～R5の平均増加件数91件/年を加えてR7の見込み件数を試算。(R8以降はR7見込件数に91件/年を加えて試算) 親族調査委託件数の実績推移 R3：73件(前年度比-27件)、R4：77件(前年度比+4件)、R5：68件(前年度比-9件) → R3～R5の平均件数は73件/年であるが、近年、増減を繰り返しているため対象者の増を見込み、R2～R4の平均件数84件/年をR7も見込件数として据え置き形で試算。(R8以降も件数を据え置き形で試算)
---------	--

事業スケジュール	区長申立の必要が生じたとき、後見人等報酬助成申請がされたときに随時対応します。
事業開始年度	平成12年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	親族調査等委託	■■■	■■■	■■■
2	後見人等の報酬助成	■■■	■■■	■■■	対象者の増
3	区長申立に要する費用助成	■■■	■■■	■■■	申立経費の減
細事業合計		219,955	196,072	23,883	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	北條 雅之	係長	田中 牧子	齊藤 祐介

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	3	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	グループホーム家賃等助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	90,584	34,875	17,437	20,834	0	17,438
令和6年度	210,494	31,659	15,830	18,913	0	144,092
増▲減	▲119,910	3,216	1,607	1,921	0	▲126,654

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	132,375	139,983	94,587	98,767	103,132
	市債＋一般財源	73,652	79,108	18,209	19,013	19,853
決算	事業費	113,514	114,329			
	市債＋一般財源	67,506	66,750			

事業概要 (アクティビティ)	要介護（要支援）認定を受けており、収入要件等が一定の基準に該当する場合、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの家賃・食費・光熱水費及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費の一部を助成します。 【助成の種類及び内容】 ・在宅サービス助成：介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）及び定額助成（令和7年度より保健福祉事業費(1款4項1目)に移行） ・グループホーム助成：介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）、定額助成及び居住費助成（償還給付のみ令和7年度より保健福祉事業費(1款4項1目)に移行） ・施設居住費助成：特定介護保険施設（特別養護老人ホーム等）のユニット型個室利用に係る施設居住費について、月額5千円程度（日額165円）を助成（令和7年度より保健福祉事業費(1款4項1目)に移行）						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成対象者	単位	目標	1,022	1,106	1,035	260	285	313	344
	人	実績	878	794					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	収入要件等が一定の基準に該当する方が、1割の自己負担等が過重なために必要な介護サービスが受けられないことがないように、利用者負担軽減制度として、本市独自事業である介護サービス自己負担助成を実施します。
------	--

背景・課題	収入要件等が一定の基準に該当する低所得者の方が介護サービスが受けられないことがないように、負担軽減及び介護保険制度の円滑な運営を図る必要がある。
根拠法令・方針決裁等	横浜市介護サービス自己負担助成事業要綱、地域支援事業実施要綱

根拠・データ等	・助成対象者数 【在宅サービス助成】令和4年度:673人、令和5年度:588人、令和6年度見込:527人、令和7年度見込:472人 【グループホーム助成】令和4年度:179人、令和5年度:182人、令和6年度見込:190人、令和7年度見込:198人 【施設居住費助成】令和4年度:26人、令和5年度:24人、令和6年度見込:22人、令和7年度見込:21人 ・助成費実績 令和4年度:93,421千円、令和5年度:95,319千円、令和6年度見込:98,220千円、令和7年度見込:101,209千円
---------	--

事業スケジュール	・平成13年度：事業開始（在宅サービスの利用者負担助成） ・平成21年度：グループホーム利用者負担助成を開始 ・平成22年度：特別養護老人ホーム等の施設居住費助成を開始 ・平成23年度：施設居住費助成の対象拡大（負担限度額認定第1・2段階）及び第3段階を廃止 ・平成24年度：グループホームの居住費助成を開始 ・平成27年度：在宅サービス利用者負担助成を拡大（総合事業の訪問型・通所型サービスを追加） ・平成30年度：グループホームの居住費助成を拡充
事業開始年度	平成13年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	グループホーム家賃等助成事業		90,584	210,494	▲119,910
	細事業合計		90,584	210,494	▲119,910	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣原 英樹	係長 片寄 努	前田 啓匠
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	3	目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	地域で支える介護者支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,847	9,184	4,593	5,498	0	4,572
令和6年度	21,148	8,138	4,069	4,872	0	4,069
増▲減	2,699	1,046	524	626	0	503

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	19,262	18,495	23,847	23,847	23,847
	市債+一般財源	5,222	3,559			
決算	事業費	14,346	16,025	4,572	4,572	4,572
	市債+一般財源	4,207	3,083			

事業概要 (アクティビティ)	認知症などの要介護者やその介護者が、住み慣れた地域で安全で安心して生活できることを目的として、介護者支援やネットワーク構築支援、普及啓発を実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
見守りシール登録	単位	目標	1,700	1,800	1,900	2,100	2,200	2,300	2,400
	人	実績	1,861	2,006					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
高齢者実態調査における「認知症に関心がある人の割合」	単位	目標	-	90	90	90	95	95	95
	%	実績	84.60	-					

事業目的	介護者支援として、認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法等習得のための介護者セミナー等を行います。また、介護負担を軽減するため、ピアカウンセリングの場となる介護者のつどい等の開催支援を行います。さらに、認知症の対応を学ぶ市民向け認知症のケア技法等の講演会を行います。 認知症高齢者等の見守りのために、関係機関（介護サービス事業者、警察署、医療機関、消防署、ボランティア団体等）や地域関係者との有機的な連携支援体制の構築を進めます。また、認知症の方の行方不明時の身元不明対策を目的とした見守りシールを作成・配付します。さらに、地域での支え合い意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発研修会等を行います。
------	--

背景・課題	認知症高齢者等を介護する家族の介護負担を軽減し、認知症高齢者等や家族が住み慣れた地域で安心して生活することができることが求められています。
-------	---

根拠法令・方針針裁等	精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱、横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市身元不明認知症高齢者等一時保護事務取扱要領、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱、介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱
------------	---

根拠・データ等	見守りシール登録者数 令和2年度：1,449人 令和3年度：1,756人 令和4年度：1,861人 令和5年度：2,006人
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和51年度：事業開始 認知症高齢者対策事業を実施 平成14年度：旧衛生局から移管 平成15年度～：在宅高齢者介護問題調査検討事業の拡大事業として実施 ～平成24年度：認知症支援事業及び在宅高齢者虐待防止事業として実施 平成25年度～：本事業にて実施 平成30年度～：認知症高齢者等見守りシール事業を実施
----------	---

事業開始年度	昭和51年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	介護者支援事業	648	648	0	
2	ネットワーク構築支援事業、普及啓発推進	23,199	20,500	2,699	普及啓発動画プロモーションにかかる委託料の増	
細事業合計		23,847	21,148	2,699		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 祥子	係長 小山 哲弘	後藤 沙恵
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	583,797	0	0	583,797	0	0
令和6年度	526,157	0	0	526,157	0	0
増▲減	57,640	0	0	57,640	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	625,583	674,262	728,425
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	362,875	421,813			
	市債＋一般財源	69,853	81,199			

事業概要 (アクティビティ)	介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯を対象に紙おむつを給付する。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
年度更新対象者数	単位	目標	4,999	5,125	5,424	5,685	5,958	6,245	6,545
	人	実績	4,906	5,333					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
給付の延べ月数	単位	目標	57,212	59,551	61,214	68,029	73,524	79,649	86,496
	月	実績	55,045	58,629					
事業目的	介護保険の給付対象外である紙おむつを給付することで、在宅高齢者等の福祉の増進及び介護者の負担軽減を図ることができます。また、高齢者を介護している家族の経済的負担を軽減することで、要介護者の在宅生活の維持に効果があります。								
背景・課題	要介護認定者数は年々増加傾向にあり、個々の状況に応じた在宅生活を支えるサービスが求められています。紙おむつ給付に関しては、施設入所者は介護保険により給付が受けられる一方、在宅介護の場合は他に支援がありません。								
根拠法令・方針決裁等	(国) 介護保険法及び関係政省令 (市) 横浜市介護保険条例、横浜市保健福祉事業実施要綱、横浜市ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業実施要綱								
根拠・データ等	要介護（1～5）認定者数※横浜市統計書 令和3年…128,682人 令和4年…130,893人 令和5年…134,711人								
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成16年 対象者を市民税非課税世帯とした。 平成25年 給付基準額を1単位2,080円から2,000円に変更。 令和5年 紙おむつの価格高騰等に係る対応分として、事業者への支払い額を1単位あたり200円上乗せした。 令和6年 紙おむつの価格高騰等に係る事業者への上乗せ支払い額を1単位あたり500円とした。								
事業開始年度	昭和45年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業	583,797	526,157	57,640	利用者数増のため
	細事業合計	583,797	526,157	57,640		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	松本 直久	井田 陽穂

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	385,783	0	0	385,783	0	0
令和6年度	296,643	0	0	296,643	0	0
増▲減	89,140	0	0	89,140	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	385,783	385,783	385,783
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	ユニット型特別養護老人ホームへの入所を希望する方のうち、補足給付(部屋代・食費の軽減)が受けられず、収入に対する利用料の負担割合が高くなるが見込まれる方に対し、部屋代の一部を助成をします。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成対象者数	単位	目標			1600	1500	1500	1500	1500
	人	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
入所待ち解消者数	単位	目標			480	480	480	480	480
	人	実績							

事業目的	経済的な理由等によりユニット型特別養護老人ホームへの入所ができず入所待ちをしている方に対し、ユニット型特別養護老人ホームの居住費の一部を助成することにより、ユニット型特別養護老人ホームへの入所を促し、入所待ち者数の減少につなげます。
------	--

背景・課題	特別養護老人ホームへの入所を1年以上待機している方の状況分析を実施した結果、経済的な理由で費用の安い従来型特別養護老人ホームのみを希望している方が一定数いることがわかりました。収入に対して施設利用料の負担割合が高くなるが見込まれる方を対象に、ユニット型特別養護老人ホームへの入所にかかる金銭的な支援を行うことで、比較の入所待ち期間の短いユニット型特別養護老人ホームへの入所を促す必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業実施要綱
------------	-----------------------------

根拠・データ等	令和6年3月末時点のユニット型特別養護老人ホーム入所者のうち、保険料段階が第5段階から第7段階の方は1203名。 令和6年3月時点の特別養護老人ホーム入所者申込者のうち、保険料段階が第5段階から第7段階の方は961名。 横浜市特別養護老人ホーム入所待ち者数：4,106人(令和6年4月1日時点) 従来型特別養護老人ホームのみ希望しており、1年以上待機している入所待ち者数：314人(令和6年4月1日時点)
---------	---

事業スケジュール	令和6年7月：ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成受付開始 令和6年8月：ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業開始
----------	--

事業開始年度	令和6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業	385,783	296,643	89,140	助成対象期間が延びたことによる増
細事業合計		385,783	296,643	89,140		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 上本 徹	藤谷 夏姫
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	介護サービス自己負担助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	87,194	0	0	87,194	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	87,194	0	0	87,194	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	74,487	90,596	108,955
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	<p>要介護（要支援）認定を受けており、収入要件等が一定の基準に該当する場合、在宅サービス負担、特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費の一部を助成します。</p> <p>【助成の種類及び内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅サービス助成：介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）及び定額助成 施設居住費助成：特定介護保険施設（特別養護老人ホーム等）のユニット型個室利用に係る施設居住費について、月額5千円程度（日額165円）を助成 <p>※令和7年8月サービス利用分より、定率助成について、支給方法を償還給付に統一予定</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成対象者	単位	目標				870	952	1,047	1,152
	人	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	収入要件等が一定の基準に該当する方が、1割の自己負担等が過重なために必要な介護サービスが受けられないことがないように、利用者負担軽減制度として、本市独自事業である介護サービス自己負担助成を実施します。
------	--

背景・課題	収入要件等が一定の基準に該当する低所得者の方が介護サービスが受けられないことがないように、負担軽減及び介護保険制度の円滑な運営を図る必要がある。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市介護サービス自己負担助成事業要綱
------------	---------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 助成対象者数 <ul style="list-style-type: none"> 【在宅サービス助成】令和4年度:673人、令和5年度:588人、令和6年度見込:527人、令和7年度見込:472人 【施設居住費助成】令和4年度:26人、令和5年度:24人、令和6年度見込:22人、令和7年度見込:21人 助成費実績 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度:93,421千円、令和5年度:95,319千円、令和6年度見込:98,220千円、令和7年度見込:101,209千円
---------	--

事業スケジュール	
----------	--

事業開始年度	令和7年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	介護サービス自己負担助成事業	87,194	0	87,194	
細事業合計		87,194	0	87,194		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣原 英樹	片寄 努	前田 啓匠

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	医療対応等促進助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	452,300	0	0	452,300	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	452,300	0	0	452,300	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	389,190	389,550	452,300	452,300	452,300
	市債＋一般財源	389,190	389,550	0	0	0
決算	事業費	361,730	357,690			
	市債＋一般財源	361,730	357,690			

事業概要 (アクティビティ)	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において、施設の受入れ体制を整えうえて医療的ケアや認知症ケアが必要な方を受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成施設数	単位	目標	1,063	1,063	1,171	1,142	1,142	1,142
	施設	実績	1,025	1,014				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設が受け入れた医療依存度の高い入居者数及び認知症ケアが必要な入居者数(延べ数)	単位	目標	20,700	20,700	20,868	20,804	20,804	20,804
	人	実績	20,579	20,356				
事業目的	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において、医療的ケアや認知症ケアが必要な方のサービス利用のニーズが高まっています。こうした現状を鑑み、医療的ケアや認知症ケアが必要な方に継続したサービスを提供する施設に対して運営支援としての助成を行うことにより、医療的ケアや認知症ケアが必要な方の受入れを促進します。							
背景・課題	特別養護老人ホームへの入所申込をしてから1年以上が経過している入所待機者の状況について分析した結果、特養で対応可能な医療的ケアの範囲を超えている方の割合が8%、認知症の影響により集団生活が困難な症状がある方の割合が14%であることがわかりました。以上のことから、入所が困難な方の入所を促進するため、施設が医療的ケア及び認知症ケアが必要な方を受け入れる体制を整えられるよう支援を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別養護老人ホーム等医療対応促進助成要綱 横浜市特別養護老人ホーム入所待ち者にかかる医療的ケア入所促進助成要綱 横浜市特別養護老人ホーム入所待ち者にかかる認知症ケア入所促進助成要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム入所待機者数(令和6年1月1日時点)：5,096人 特別養護老人ホーム入所者のうち入所申込から半年以内に入所できた者の割合(令和5年入所者データ)：69.6% 特別養護老人ホーム入所待機者のうち入所申込をしてから1年以上が経過している者の数(令和6年1月1日時点)：1,629人 経管栄養対応が必要な特別養護老人ホーム入所待機者のうち入所申込をしてから1年以上が経過している者の割合(令和6年1月1日時点)：21.43% 喀痰吸引が必要な特別養護老人ホーム入所待機者のうち入所申込をしてから1年以上が経過している者の割合(令和6年1月1日時点)：29.85% 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅳ以上の特別養護老人ホーム入所待機者のうち入所申込をしてから1年以上が経過している者の割合(令和6年1月1日時点)：29.9% 令和6年6月に実施した特別養護老人ホームへのアンケートで認知症ケアを行う際の課題として以下の内容が挙げられました。 <ol style="list-style-type: none"> 認知症ケアに関する研修の機会・費用の不足 精神科医による療養指導回数の不足 施設のハード面の整備 							
事業スケジュール	平成16年度 医療対応促進助成事業開始 平成18年度 医療対応促進助成事業助成額一部見直し 平成20年度 医療対応促進助成事業助成区分見直し 平成21年度 医療対応促進助成事業助成額等一部見直し 平成22年度 医療対応促進助成事業助成額等一部見直し 平成25年度 医療対応促進助成事業助成区分一部見直し 平成29年度 医療対応促進助成事業助成区分一部見直し 令和6年度 医療的ケア入所促進助成事業、認知症ケア入所促進助成事業開始							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	医療対応促進助成事業	373,300	0	373,300
2	医療的ケア入所促進助成事業	36,000	0	36,000	事業移管に伴う増
3	認知症ケア入所促進助成事業	43,000	0	43,000	事業移管に伴う増

	細事業合計	452,300	0	452,300	
--	-------	---------	---	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	北條 雅之	上本 徹	藤谷 夏姫

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	緊急ショートステイ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,109	0	0	20,109	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	20,109	0	0	20,109	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	43,581	43,515	20,109	20,109	20,109
	市債＋一般財源	43,581	43,515	0	0	0
決算	事業費	39,426	19,070			
	市債＋一般財源	39,426	19,070			

事業概要 (アクティビティ)	在宅の高齢者が、介護者の急病等の理由により、緊急にショートステイを利用したい場合に備え、予め緊急利用に対応できる施設を確保し、助成を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施施設数	単位	目標	16	16	6	7	7	7
	ベッド	実績	11	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用延べ日数	単位	目標	850	1190	630	675	675	675
	日	実績	586	494				
事業目的	介護者の不在等、緊急の事態に対応することを目的とする。助成を行い、受入施設を確保することで、通常時の介護保険サービスの利用では対応が困難な事案においても、施設でのサービスを提供することができ、緊急時の介護需要に答えることができる。また、各種助成の加算により、より広く緊急的に介護が必要な高齢者を受け入れることができる。							
背景・課題	高齢者が緊急にショートステイを必要とする際に迅速に対応することが目的であるため、実施施設におけるスピーディな受入れが課題である。さらに、必要としている人に情報が届いていないことも課題と考えられる。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱							
根拠・データ等	<実績推移> ・利用日数 1 一般型 3年度：394日 4年度：323日 5年度：312日 6年度：420日（見込） 7年度：400日（見込） 2 個室対応型 3年度：204日 4年度：68日 5年度：182日 6年度：210日（見込） 7年度：475日（見込） 3 新型コロナウイルス対応型 3年度：442日 4年度：195日 5年度：0日							
事業スケジュール	4・7・10・1月 確保費支払 7・10・1・3月 四半期実績確認及び受入費支払							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	確保費	15,330	0	15,330
2	受入費	4,527	0	4,527	事業移管に伴う増
3	移送費・日用品等購入費	252	0	252	事業移管に伴う増
細事業合計		20,109	0	20,109	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 田中 牧子	有上 美智
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	5	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	介護保険給付費準備基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	185,579	0	0	185,579	0	0
令和6年度	2,159,111	0	0	2,159,111	0	0
増▲減	▲1,973,532	0	0	▲1,973,532	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	367,241	148,920	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	5,522,588	8,058,508	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)
 介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
 介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金に積立を行い、後年度の給付費支払いに備えます。

背景・課題

根拠法令・方針決裁等
 介護保険法・横浜市介護保険給付費準備基金条例

根拠・データ等
【給付費準備基金の状況】
 ○各期末残高推移
 H14年度(1期)末残高：11,513,210千円、H17年度(2期)末残高：5,800,473千円、H20年度(3期)末残高：6,152,927千円、
 H23年度(4期)末残高：4,954,779千円、H26年度(5期)末残高：0円、H29年度(6期)末残高：15,732,766千円、
 R2年度(7期)末残高：15,561,356千円、R5年度(8期)末残高：22,173,948千円、R6年度(9期)末残高(見込)：25,489,484千円

事業スケジュール
 平成12年：横浜市介護保険給付費準備基金条例により基金を設置

事業開始年度
 平成12年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	介護保険給付費準備基金積立金	185,579	2,159,111	▲1,973,532	第9期介護保険事業計画に基づく減
	細事業合計	185,579	2,159,111	▲1,973,532	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 廣原 英樹	係長 森 充弘	亀田 幸男
--	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	予備費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	市債＋一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	0
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	年度の途中における予見し難い介護保険事業費会計予算の不足に充てることを目的とします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、介護保険法施行規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	10,000	10,000	0	
	細事業合計	10,000	10,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣原 英樹	係長 森 充弘	亀田 幸男
------------------------------------	-------------	------------	-------